

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年11月14日

【四半期会計期間】 第82期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

【会社名】 神田通信機株式会社

【英訳名】 KANDA TSUSHINKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 神 部 雅 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田富山町24番地

【電話番号】 (03)3252-7731(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 高 橋 昌 弘

【縦覧に供する場所】 神田通信機株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区登戸三丁目3番30号)

神田通信機株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区山下町207番地2)

神田通信機株式会社 北関東支店
(埼玉県さいたま市大宮区浅間町二丁目167番地)

神田通信機株式会社 大阪支店
(大阪府吹田市江坂町一丁目23番5号)

神田通信機株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市千種区内山3丁目10番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期 連結累計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高	(千円)	2,368,583	2,907,875	5,850,420
経常利益又は経常損失()	(千円)	29,036	3,815	227,874
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失()	(千円)	36,514	10,838	151,025
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,078	33,360	185,032
純資産額	(千円)	3,515,900	3,696,737	3,703,629
総資産額	(千円)	6,184,297	6,417,448	7,142,552
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	(円)	45.55	13.52	188.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.9	57.6	51.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	173,955	297,776	104,978
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	119,275	19,109	143,079
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,151	64,533	93,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,653,089	1,795,370	1,581,236

回次		第81期 第2四半期 連結会計期間	第82期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2017年7月1日 至 2017年9月30日	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	24.42	69.51

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2.報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、日本国内で相次ぐ自然災害等の影響や米中貿易摩擦による景気の減速懸念もあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは、永年にわたり培った情報・通信・映像事業の技術力に加え、照明制御業界内においてDALI制御のSier(注)として最も実績を有する先駆的企業として社会に適合したソリューションビジネスを展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は29億7百万円(前年同四半期比22.8%増)となり、営業損失は38百万円(前年同四半期は営業損失65百万円)、経常利益は3百万円(前年同四半期は経常損失29百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は10百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失36百万円)となりました。

(注)Sierはシステムインテグレーションを行う事業者の総称であり、情報システムの企画、設計、開発、構築、導入等を請負うサービスを提供しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」の「2.報告セグメントの変更に関する事項」をご参照ください。

情報通信事業

ネットワークインフラの設計・提案・構築、自社ブランドパッケージソフトの開発と販売、一般企業・社会福祉法人向け等のシステム開発及びハード、ソフトのサポートサービスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は27億54百万円(前年同四半期比23.4%増)、営業損失は48百万円(前年同四半期は営業損失69百万円)となりました。

照明制御事業

国際標準規格DALI制御の「Sier」としてのポジションを活かし、社会に適合したソリューションビジネスを積極的に展開いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1億19百万円(前年同四半期比16.4%増)となり、営業損失は11百万円(前年同四半期は営業損失16百万円)となりました。

不動産賃貸事業

不動産の賃貸を事業としており、売上高は34百万円(前年同四半期比2.9%増)、営業利益は21百万円(前年同四半期比1.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は64億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億25百万円減少しました。これは主に、現金預金が2億14百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が7億76百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は27億20百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億18百万円減少しました。これは主に、支払手形・工事未払金等が7億47百万円減少したこと等によります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は36億96百万円となり、前連結会計年度末と比較して6百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が50百万円減少し、その他有価証券評価差額金が43百万円増加したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は前連結会計年度末と比較して2億14百万円増加し17億95百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2億97百万円(前年同四半期は1億73百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の減少7億63百万円、たな卸資産の減少2億63百万円等の増加要因があった一方、仕入債務の減少7億59百万円等の減少要因があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19百万円(前年同四半期は1億19百万円の収入)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出40百万円等の減少要因があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は64百万円(前年同四半期は67百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額39百万円によるものです。。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、研究開発は行われておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,685,000
計	2,685,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	874,409	874,409	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	874,409	874,409		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年9月30日		874,409		1,310,825		328,000

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
佐藤 正	千葉県市川市	96,000	11.98
佐山 浄徳	東京都足立区	76,169	9.50
合同会社M & S	東京都中央区日本橋1丁目9-1	70,400	8.78
神田通信機従業員持株会	東京都千代田区神田富山町24番地	40,558	5.06
平野 博美	福岡県糸島市	36,100	4.50
松丸 美佐保	東京都江戸川区	27,361	3.41
水元 公仁	東京都新宿区	22,700	2.83
佐藤 久世	千葉県市川市	20,400	2.55
神部 雅人	東京都練馬区	20,200	2.52
青山 敏子	茨城県北茨城市	14,300	1.78
計	-	424,188	52.93

(注) 当社名義の株式73,041株(8.35%)を所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記には記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 796,200	7,962	
単元未満株式	普通株式 5,209		
発行済株式総数	874,409		
総株主の議決権		7,962	

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 神田通信機株式会社	東京都千代田区神田富山町 24番地	73,000		73,000	8.35
計		73,000		73,000	8.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,643,018	1,857,103
受取手形・完成工事未収入金等	1 1,871,745	1 1,095,074
未成工事支出金	208,134	229,919
仕掛品	312,372	22,650
その他のたな卸資産	3,502	8,378
その他	121,181	117,121
貸倒引当金	18,203	17,128
流動資産合計	4,141,751	3,313,118
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	331,562	334,193
土地	1,520,934	1,554,049
その他（純額）	9,830	18,443
有形固定資産合計	1,862,327	1,906,686
無形固定資産	8,340	8,340
投資その他の資産		
投資有価証券	981,689	1,041,926
その他	164,513	159,534
貸倒引当金	16,070	12,159
投資その他の資産合計	1,130,132	1,189,302
固定資産合計	3,000,800	3,104,329
資産合計	7,142,552	6,417,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1 1,565,028	1 817,218
短期借入金	220,000	220,000
未払法人税等	78,814	27,591
賞与引当金	153,130	149,000
役員賞与引当金	14,660	2,000
受注工事損失引当金		3,716
その他	329,652	390,896
流動負債合計	2,361,286	1,610,421
固定負債		
リース債務	65,487	55,885
繰延税金負債	106,665	124,584
退職給付に係る負債	859,890	881,183
役員退職慰労引当金	23,558	26,599
その他	22,035	22,035
固定負債合計	1,077,636	1,110,288
負債合計	3,438,922	2,720,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,825	1,310,825
資本剰余金	1,087,084	1,087,084
利益剰余金	1,108,377	1,057,466
自己株式	131,178	131,358
株主資本合計	3,375,108	3,324,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	330,763	373,841
退職給付に係る調整累計額	2,242	1,121
その他の包括利益累計額合計	328,520	372,720
純資産合計	3,703,629	3,696,737
負債純資産合計	7,142,552	6,417,448

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	2,368,583	2,907,875
売上原価	1,738,191	2,278,829
売上総利益	630,391	629,045
販売費及び一般管理費	1 695,398	1 667,602
営業損失()	65,007	38,556
営業外収益		
受取配当金	9,407	12,151
受取手数料	18,186	19,432
貸倒引当金戻入額	2,475	4,986
その他	7,833	7,504
営業外収益合計	37,902	44,074
営業外費用		
支払利息	1,514	1,534
その他	417	169
営業外費用合計	1,931	1,703
経常利益又は経常損失()	29,036	3,815
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	29,036	3,815
法人税、住民税及び事業税	7,478	14,653
法人税等合計	7,478	14,653
四半期純損失()	36,514	10,838
親会社株主に帰属する四半期純損失()	36,514	10,838

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	36,514	10,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30,546	43,078
退職給付に係る調整額	2,890	1,121
その他の包括利益合計	33,436	44,199
四半期包括利益	3,078	33,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,078	33,360

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失()	29,036	3,815
減価償却費	13,952	12,876
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,475	4,986
賞与引当金の増減額(は減少)	4,640	4,130
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,060	12,660
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	5,624	3,716
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	386	22,414
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	57,316	3,041
受取利息及び受取配当金	11,624	13,611
支払利息	1,514	1,534
投資有価証券売却損益(は益)		1,144
売上債権の増減額(は増加)	667,228	763,161
たな卸資産の増減額(は増加)	146,611	263,061
仕入債務の増減額(は減少)	203,272	759,934
未払消費税等の増減額(は減少)	36,552	19,802
その他の資産の増減額(は増加)	8,341	3,146
その他の負債の増減額(は減少)	26,282	57,471
小計	189,035	351,280
利息及び配当金の受取額	11,806	13,793
利息の支払額	1,543	1,412
法人税等の支払額	25,343	65,885
営業活動によるキャッシュ・フロー	173,955	297,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	34,686	34,687
定期預金の払戻による収入	34,686	34,686
有形固定資産の取得による支出	5,921	40,843
投資有価証券の取得による支出	1,413	2,286
投資有価証券の売却による収入		4,004
投資有価証券の償還による収入	100,000	
リース投資資産の回収による収入	27,169	24,658
差入保証金の差入による支出	366	3,095
差入保証金の回収による収入	407	4,053
貸付けによる支出		5,000
貸付金の回収による収入	2,088	2,088
その他の支出	2,687	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	119,275	19,109
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	27,169	24,760
配当金の支払額	39,554	39,592
自己株式の取得による支出	427	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,151	64,533
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	226,080	214,133
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,009	1,581,236
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,653,089	1 1,795,370

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
受取手形	20,535千円	28,133千円
支払手形	5,385千円	3,409千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
役員報酬	58,207千円	53,873千円
従業員給料手当	291,443千円	266,390千円
賞与引当金繰入額	63,813千円	69,710千円
退職給付費用	21,610千円	20,045千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
現金及び預金	1,714,812千円	1,857,103千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	61,686千円	61,687千円
別段預金	36千円	45千円
現金及び現金同等物	1,653,089千円	1,795,370千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	40,090	5	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

(注) 当社は2017年10月1日付で普通株式について10株を1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり配当額は当該株式併合前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	40,071	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,232,828	102,600	33,154	2,368,583
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,232,828	102,600	33,154	2,368,583
セグメント利益又は セグメント損失()	69,775	16,513	21,280	65,007

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計(千円)
	情報通信事業 (千円)	照明制御事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	2,754,307	119,446	34,120	2,907,875
セグメント間の内部売上高 又は振替高				
計	2,754,307	119,446	34,120	2,907,875
セグメント利益又は セグメント損失()	48,601	11,517	21,562	38,556

(注) セグメント利益又はセグメント損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、既存事業の収益率の向上を目的とした組織変更に伴い「建設事業」と「情報システム事業」を統合し「情報通信事業」としております。また同時に、照明制御事業の拡大を目的とした組織変更に伴い、従来、「建設事業」に含まれていた「照明制御事業」を区分し、報告セグメントは「情報通信事業」「照明制御事業」「不動産賃貸事業」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分方法に基づいております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	45円55銭	13円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	36,514	10,838
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額() (千円)	36,514	10,838
普通株式の期中平均株式数(千株)	801	801

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 2 2017年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月14日

神田通信機株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 澄 和 也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安 永 千 尋 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている神田通信機株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年7月1日から2018年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、神田通信機株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。